

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原善明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	290,870	298,545	392,468
経常利益 (百万円)	15,470	17,960	20,918
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,494	9,739	10,610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,044	11,038	10,775
純資産額 (百万円)	116,138	130,267	121,807
総資産額 (百万円)	314,081	322,071	319,665
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.95	32.91	35.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.49	37.82	35.60

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.84	13.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

3 第109期、第109期第3四半期連結累計期間及び第110期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、デフレが長引き内需は足踏み状態であり、輸出も伸び悩みました。その一方で、年末には政権交代に伴い、金融緩和政策への期待を背景に円安が進み、また株価も上昇するなどの動きがありました。世界経済は、欧州の債務危機は当面の問題を回避したものの、金融市場の混乱や失業率の高さは継続しています。また、米国の景況は回復基調にある一方で、中国やインドなど新興国では成長が鈍化しており、厳しい情勢が続いています。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品が上期は比較的堅調に推移しましたが、第3四半期に入り中国向け輸出が減少した影響により落ち込みました。産業機械や建設機械向けの製品も、海外需要減退の影響を受けました。また、電子材料向け製品の販売は、パソコン向けや携帯電話向けが低調だったものの、多機能携帯端末向けを伸ばしました。相場環境については、金属価格では、金は高値圏で推移し、その他の金属は下落傾向にありました。為替は総じて円高基調が継続しましたが、年末において円安が進みました。

当社グループは、このような状況の中、当年度からスタートした中期計画 に沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3%増の298,545百万円、営業利益は同0.4%増の16,398百万円、経常利益は同16%増の17,960百万円、四半期純利益は同50%増の9,739百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、工場などから発生する産業廃棄物の数量が伸び悩む事業環境の中で、集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図り、操業が順調に推移しました。土壌浄化は、新規浄化技術の導入や海外案件の受注に努めました。リサイクルでは、テレビなどの家電需要が低迷した影響で、家電リサイクル処理が落ち込みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比10%増の73,687百万円、営業利益は同39%増の4,065百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、金を除く銅・亜鉛・インジウムなどは、需要が弱含みなこともあり、前年同期からは価格が下がりました。為替については、総じて円高基調が続き、原料買込条件の悪化や電力代の上昇など厳しい事業環境が継続しています。

操業については、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)、小名浜製錬(株)の各製錬所が順調に稼働しました。また、重点施策であるスズ・ニッケルなど新金属の回収強化を進め、コスト面では電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比13%増の144,480百万円、営業利益は同43%減の2,119百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話、多機能携帯端末などIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、パワー半導体向けの窒化物半導体（HEMT）など新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。需要面では、携帯電話やパソコンが低迷しましたが、多機能携帯端末向けや太陽電池向け製品の需要を取り込み、販売を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀などの地金価格が下落した影響で前年同期比19%減の52,853百万円となりましたが、営業利益は同19%増の4,828百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、上期は国内自動車生産の回復を受け堅調に推移しましたが、第3四半期に入り中国向け輸出の減少などにより、販売を落としました。半導体向けの伸銅品は総じて需要が低迷しており、産業機械向けのセラミックス基板も海外需要減退の影響を受けました。操業面では、歩留まりの向上や生産性の改善に取り組み、収益力を強化しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%減の54,346百万円、営業利益は同3%増の3,510百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、上期は比較的堅調に推移しましたが、期後半になり国内自動車生産の落ち込みの影響を受け、受注が減少しました。工業炉は、海外での生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努め、売上を増加させました。操業面では、エネルギーコストが上昇する中、国内工場の生産体制の集約などによる競争力強化に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比25%増の17,309百万円、営業利益は同19%減の1,081百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は6,941百万円、営業利益は115百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,406百万円増加し、322,071百万円となりました。流動資産で2,659百万円の増加、固定資産で253百万円の減少になります。

流動資産の増加は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が2,658百万円増加したことなどによります。固定資産の減少は、所有している上場株式の時価が下落したことや非連結子会社を連結範囲に含めたことで投資有価証券が4,096百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,053百万円減少し、191,804百万円となりました。これは主に借入金の返済によります。

純資産については、当第3四半期（累計）純利益を9,739百万円計上した一方で配当金の支払により、株主資本が6,910百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が1,100百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.2%増加し37.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及びあらたに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会（以下、独立委員会といいます）の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3,213百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第3四半期連結累計期間における「開発研究費」は3,404百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等191百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりです。

製錬部門

厳しさが予想される事業環境において継続的な収益力のある事業構造への転換を目指し、製錬技術研究所では、当社が保有する製錬技術の特長を更に強化するための活動を行い、主に次のような成果をあげました。

「環境負荷物質の安定化処理技術の開発」においては、環境負荷物質を安定な形態にするための技術を確立し、実証化プラントの立上げに成功しました。引き続き事業化へ向けて取り組んでいます。なお、本技術は、今後の非鉄製錬原料の環境負荷物質対応力の強化につながる重要な技術であり、産学官が参加するナショナルプロジェクトで業界標準とするための検討を開始しています。

「製錬副産物からの金属資源回収技術の開発」では、金属資源回収量アップによる収益向上と製錬コンビナートの更なる強化を目指し、処理原料種別の拡充、操業安定と増産に向け取り組んでいます。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは新規連結子会社の増加等により、環境・リサイクル部門において130名、製錬部門において68名、熱処理部門において522名、それぞれ従業員数が増加しています。

電子材料部門、金属加工部門、その他部門、及び全社（共通）においては従業員数に著しい増減はありません。

なお、従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。

提出会社の状況

提出会社においては、従業員数に著しい増減はありません。

なお、従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		309,946		36,437		9,110

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,414,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,205,000	285,205	
単元未満株式	普通株式 936,031		
発行済株式総数	309,946,031		
総株主の議決権		285,205	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の数に含めています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス 株式会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,414,000		9,414,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385,000		14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000		6,000	0.00
計		23,805,000		23,805,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824	6,199
受取手形及び売掛金	59,394	62,052
商品及び製品	20,275	22,044
仕掛品	4,291	7,054
原材料及び貯蔵品	48,213	44,554
繰延税金資産	4,170	2,933
その他	9,878	8,688
貸倒引当金	231	50
流動資産合計	150,816	153,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,754	95,225
減価償却累計額	49,702	52,663
建物及び構築物（純額）	42,052	42,562
機械装置及び運搬具	193,572	201,578
減価償却累計額	161,730	170,268
機械装置及び運搬具（純額）	31,842	31,310
土地	22,064	22,413
建設仮勘定	2,645	4,664
その他	12,516	11,496
減価償却累計額	10,344	9,184
その他（純額）	2,171	2,311
有形固定資産合計	100,775	103,263
無形固定資産		
のれん	6,003	7,292
その他	2,553	3,028
無形固定資産合計	8,557	10,320
投資その他の資産		
投資有価証券	52,429	48,333
長期貸付金	167	148
繰延税金資産	4,682	4,140
その他	2,369	2,550
貸倒引当金	133	162
投資その他の資産合計	59,515	55,010
固定資産合計	168,848	168,595
資産合計	319,665	322,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,886	36,300
短期借入金	46,741	48,942
未払法人税等	2,159	1,747
未払消費税等	744	1,552
引当金		
賞与引当金	2,924	1,576
役員賞与引当金	154	114
引当金計	3,078	1,691
その他	21,661	23,718
流動負債合計	109,271	113,952
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	60,928	49,429
繰延税金負債	1,743	1,823
引当金		
退職給付引当金	10,519	11,143
役員退職慰労引当金	541	663
その他の引当金	470	435
引当金計	11,531	12,241
その他	4,382	4,356
固定負債合計	88,586	77,851
負債合計	197,858	191,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	55,737	62,648
自己株式	5,686	5,687
株主資本合計	112,850	119,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,390	5,268
繰延ヘッジ損益	179	382
為替換算調整勘定	3,252	2,827
その他の包括利益累計額合計	957	2,058
少数株主持分	7,999	8,447
純資産合計	121,807	130,267
負債純資産合計	319,665	322,071

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	290,870	298,545
売上原価	254,031	260,898
売上総利益	36,839	37,646
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,408	2,593
販売手数料	408	445
役員報酬	959	932
給料及び手当	4,252	4,466
福利厚生費	1,121	1,181
賞与引当金繰入額	309	314
退職給付費用	343	452
役員退職慰労引当金繰入額	130	125
賃借料	538	525
租税公課	604	492
旅費及び交通費	967	1,045
減価償却費	543	529
開発研究費	3,495	3,404
のれん償却額	376	376
その他	4,048	4,361
販売費及び一般管理費合計	20,509	21,247
営業利益	16,330	16,398
営業外収益		
受取利息	84	77
受取配当金	531	453
持分法による投資利益	-	1,730
その他	1,917	2,131
営業外収益合計	2,532	4,392
営業外費用		
支払利息	1,495	1,265
為替差損	160	236
持分法による投資損失	542	-
環境対策費	450	634
その他	743	693
営業外費用合計	3,392	2,830
経常利益	15,470	17,960

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
受取補償金	-	275
固定資産売却益	30	88
受取保険金	22	47
補助金収入	342	10
その他	127	21
特別利益合計	523	444
特別損失		
投資有価証券評価損	250	2,552
固定資産除却損	309	238
災害による損失	624	162
環境対策費	559	100
減損損失	125	58
固定資産売却損	3	13
事業撤退損	243	-
退職給付制度改定損	34	-
その他	437	74
特別損失合計	2,589	3,199
税金等調整前四半期純利益	13,404	15,206
法人税、住民税及び事業税	2,433	3,824
法人税等調整額	3,899	1,409
法人税等合計	6,333	5,234
少数株主損益調整前四半期純利益	7,070	9,971
少数株主利益	576	232
四半期純利益	6,494	9,739

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,070	9,971
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,725	702
繰延ヘッジ損益	1,552	17
為替換算調整勘定	491	179
持分法適用会社に対する持分相当額	361	202
その他の包括利益合計	2,025	1,066
四半期包括利益	5,044	11,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,517	10,839
少数株主に係る四半期包括利益	527	198

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	連結子会社数 71社 第1四半期連結会計期間より、岡山砒油(株)、オートリサイクル秋田(株)、バイオディーゼル岡山(株)、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.、江西同和資源総合利用有限公司、秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)、HIGHTEMP FURNACES LTD.及び昆山同和熱処理工業炉有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	持分法適用会社数 13社 第1四半期連結会計期間より、TDパワーマテリアル(株)は重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(減価償却方法の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は224百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は225百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
小名浜製錬(株)	5,761百万円	4,597百万円
CARIBOO COPPER CORP.	378 "	696 "
TDパワーマテリアル(株)	164 "	109 "
卯根倉鉱業(株)	67 "	58 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司	164 "	- "
計	6,536 "	5,462 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務2,657千C\$(219百万円)、12,604千人民元(164百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務158百万円が含まれています。

(当第3四半期連結会計期間)

上記には、外貨建保証債務3,712千C\$(323百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務373百万円が含まれています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
買戻し義務	530百万円	503百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	13,210百万円	12,360百万円
のれんの償却費	376 "	376 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,970	114,279	62,360	58,448	13,888	289,948	922	290,870		290,870
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,843	13,072	2,730	18	0	41,666	5,644	47,310	47,310	
計	66,813	127,352	65,091	58,467	13,889	331,614	6,567	338,181	47,310	290,870
セグメント利益	2,934	3,749	4,041	3,409	1,336	15,471	110	15,581	748	16,330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額748百万円には、セグメント間取引消去額621百万円及び未実現利益の調整額127百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,086	128,220	51,369	54,335	17,309	297,321	1,223	298,545		298,545
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,601	16,259	1,484	11	0	45,356	5,717	51,073	51,073	
計	73,687	144,480	52,853	54,346	17,309	342,677	6,941	349,618	51,073	298,545
セグメント利益	4,065	2,119	4,828	3,510	1,081	15,605	115	15,720	678	16,398

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額678百万円には、セグメント間取引消去額655百万円及び未実現利益の調整額22百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「環境・リサイクル」が62百万円、「製錬」が30百万円、「電子材料」が60百万円、「金属加工」が35百万円、「熱処理」が30百万円、「その他」が3百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円95銭	32円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,494	9,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,494	9,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,899	295,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。